

## 6. 中核機関活動の報告

(財) 奈良県中小企業支援センターは県の施策のもと県内中小企業の経営基盤の強化に資する設備の導入、経営課題に対する情報提供、総合相談・診断及び産学官連携による産業技術の研究開発の支援を行っている。

### (1) 事業体制の整備・運営

事業開始にあたり、中小企業支援センターに地域結集型共同研究推進室を設置し、県から派遣されたスタッフと共に企業化統括、代表研究者、副代表研究者及び研究員の配置を行った。

また、県農業総合センター農業交流館に設置されたコア研究室に執務室と研究室の整備と最新鋭の分析機器等を導入し研究環境を整えた。

事業運営は「企業化促進会議」、「共同研究推進委員会」を設け、それぞれ年2回開催して委員から意見を求めて円滑な事業の推進を図った。毎月開催する運営会議では研究及び企業化の計画と進捗把握を行った。

また、実行計画書の策定、共同研究契約の締結、各種会議などの開催、研究成果の情報発信、県との調整、(独)科学技術振興機構への報告など、事業を円滑に進めるための事務を行った。

### (2) 技術移転の支援

研究成果を活用し新技術・新製品を創出し産業を活性化するため、農業、製造業、飲食・観光業、金融を含む関係機関、関係業界が参画する「奈良県植物機能活用クラスター協議会」の設置と運営を行った。また、企業化に向けたクラスター協議会の推進主体と位置付け、県庁内各部の横断的にテーマごとに関係する実務担当者と共に企業化活動を行った。

また、知的財産コーディネータ及びマーケティングコーディネータを配置し企業化を推進した。知的財産コーディネータは知的財産戦略を策定するとともに、研究成果を計画的な出願など行い企業化の支援を行った。マーケティングコーディネータは、研究計画、知的財産戦略を踏まえ、テーマごとに情報収集を行いマーケティング戦略を策定するとともに、企業化プロジェクトの活動をより充実したものするためにアドバイスを行った。